



令和5年 (2023年) 5月29日(月)

No. 15904 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012

大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆超スマート社会における知財戦略 (33) … (1)

☆知的財産関連ニュース報道 (中国版) …… (11)

# 超スマート社会における知財戦略 (33)

東京理科大学経営学研究所  
教授 生越 由美

## 第3章 意識改革と産業シフトを急げ

第2節ではバイオエコノミーについて検討した。今回からは、チャットGPTなどで話題になっている人工知能(AI)について検討する。

### 第3節 人工知能(AI)

近年、特許庁への出願でも、深層学習(ディープラーニング)を中心に、人工知能(AI: Artificial Intelligence)関連の技術が増加している。

特許庁は、AIについては様々な定義が可能だが、AIコア発明(ニューラルネットワーク、深層学習、サポートベクタマシン、強化学習等を含む各種機械学習技術のほか、知識ベースモデルやファジィ論理など、AIの基礎となる数学的又は統計的な情報処理技術に特徴を有する発明)とAI適用発明(画像処理、音声処理、自然言語処理、機器制御・ロボティクス、診断・検知・予測・最適化システ

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携!  
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

# 官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所各員教授 元会計検査院第四局長 有川博 著

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ!

# 2020

